

## 新たな海洋安全保障環境下における海上保安能力向上支援方策の具体化に関する調査研究

### 1. 調査目的

#### 1. 調査目的

昨年度末以降、バイデン政権によるインド太平洋シフト政策等を背景として、米国から日米海上保安機関間における連携強化の働きかけが活発化しており、日米連携の一層の推進策を検討しているところ。また、日米豪印の連携については、4か国の外交当局間における協議が進められており、今後、海上法執行機関等の能力向上支援についても検討が進められると想定される。当事業においては、インド太平洋地域における海洋安全保障環境を適切に分析し、被支援国であるインド太平洋諸国がより受け入れ易い能力向上支援策を調査するとともに、豪印等との連携も視野に入れつつ、日米二国間協力による支援によって、被支援国のそれぞれにとって最適な、具体的支援策と支援国(群)のパッケージを検討して、提示する。

#### 2. 調査内容及び結果

##### (1) 海洋安全保障に影響を与える事象や各国の動静等の調査

最近の動向として、日本の安全保障3文書等及びそれに対する米豪印の反応と動向について整理分析したほか、海上保安庁の任務の遂行に影響を及ぼす中国、北朝鮮、ロシア及び国際テロ・サイバー・グレーゾーン事態等の現状の整理分析を実施した。加えて、インド太平洋地域の重要性について、戦略的・地政学的分析を行うとともに、インド太平洋に関するASEANアウトルックやインド太平洋地域における具体的協力事例について現状を整理分析した。

##### (2) 海上保安分野における日米の能力向上支援の現状と成果の比較

新型コロナウイルスの影響により、日米ともに能力向上支援活動を大幅に制限されていたものの、オンラインによる支援やフィリピンにおける日米連携支援について整理分析した。加えて、日米豪印の海上保安機関の能力比較を実施した。

**(3) 海上保安分野における日米間の具体的な支援分野及び支援手法の発掘と効果の分析**  
調査研究の過程において、日米連携により期待できる具体のメリットが乏しく、事前調整や受け入れ側の拒否反応等のデメリットの方が著しく大きいことが判明し、インド太平洋地域を分担することにより支援の空白地帯を生じさせない連携の必要性について分析を深めることとした。

##### (4) 海上保安分野における日米豪印の連携に基づく具体的な支援分野及び支援手法の発掘と効果の分析

(3)と同様の理由から、日米豪印各国の重点地域について、インド太平洋各国との外交、支援実施実績、アタッシュェや海外基地等の配置状況を踏まえて可視化することに成功した。来年度は分析を深め、可視化の外縁の明確化に努めたい。

### 3. おわりに

自由で開かれたインド太平洋を実現するために、日米豪印の海上保安機関間の連携が重要視されているが、海上法執行機関が想定する任務の地理的範囲をはるかに超える地域での活動であることを踏まえると、必要となる人員や船艇は必ずしも十分とは言えず、また、連携に伴う組織間の相違点や調整コスト、被支援国のQuad連携を米中競争と捉える外交姿勢が影響し、単なる海上保安機関間の連携ではなく、国家間というより大きな視点での政策立案が必要である。その上で、「連携」とい

う言葉に捕らわれすぎず、分担も「連携」と捉え、多層的アプローチによる支援の空白地帯を生まない取り組みが必要であるほか、能力向上支援以外の分野における Quad 連携の取り組みの充実を図っていく必要があるとの考えに至った。来年度以降は、組織間の相違点や調整コストを低減するための方策や分担地域の一層の明確化に努めたい。

報告書名：  
新たな海洋安全保障環境下における海上保安能力  
向上支援方策の具体化に関する調査研究  
2022年度報告書  
(資料番号 202207)  
本文：A4版 112頁

報告書目次：  
本報告書の要点  
本報告書の具体的提言  
要旨  
1. 序論  
2. 海洋安全保障情勢  
2. 1. 最近の動向－日本の安全保障3文書等及びそれに対する各国の反応・動向－  
(1) 日本の動向  
(2) 米国の反応・動向  
(3) 豪州の反応・動向  
(4) インドの反応・動向  
(5) 小総括  
2. 2. 厳しさを増す海上保安情勢  
(1) 中国  
(2) 北朝鮮  
(3) ロシア  
(4) 国際テロ・サイバー・グレーゾーン事態等  
2. 3. インド太平洋地域  
(1) インド太平洋地域の戦略的・地政学的重要性  
(2) インド太平洋に関する ASEAN アウトルック (AOIP)  
(3) インド太平洋地域における具体的協力事例  
3. Quad：目的と必要性  
3. 1. 海洋安全保障と FOIP  
3. 2. インド太平洋地域における海洋ガバナンス能力構築強化の必要性  
4. Quad 各国の外交関係・支援実績等及び海上保安機関の特徴・活動実績等  
(1) 日本  
(2) 米国  
(3) 豪州  
(4) インド  
(5) 小総括  
5. Quad による連携・協力の展望：多層的アプローチ  
5. 1. Quad 海上保安機関の能力比較  
5. 2. 協力拡大分野：可能性と課題

(1) 外交面での連携  
(2) 共通の枠組みと運用基準  
(3) 能力構築支援における連携  
(4) 共同オペレーション  
(5) 小総括：多層的アプローチ

## 6. 結語

別添資料：「Quad 海上保安機関による連携の展望」に関する専門家意見  
アメリカ合衆国沿岸警備隊について James Sullivan  
海上保安庁について 古谷健太郎  
インド沿岸警備隊について Pooja Bhatt  
豪州国境警備隊／海上国境司令部について Kate Clayton、Bec Strating

報告書名：

新たな海洋安全保障環境下における海上保安能力  
向上支援方策の具体化に関する調査研究  
2022年度報告書 参考資料集  
(資料番号 202207)

本文：A4版 324頁

報告書目次：

日本関連

- 自由で開かれたインド太平洋  
外務省
- 自由で開かれたインド太平洋に向けた日本の  
取組  
外務省

アメリカ関連

- STRATEGIC INTENT Fiscal Years 2015-2019  
United States Coast Guard Pacific Area
- INDO-PACIFIC STRATEGY OF THE UNITED  
STATES  
WHITE HOUSE February 2022
- 2022 National Defense Strategy  
U.S. Department of Defense

オーストラリア関連

- 2022 DEFENCE STRATEGIC UPDATE  
Australian Government Department of  
Defence
- Factsheet 2020 Defence Strategic Update  
Australian Government Department of  
Defence
- Australian Border Force Incoming  
Government Brief  
Department of Home Affairs

インド関連

- INDIA' S NATIONAL SECURITY STRATEGY  
March 2019  
The Government of India

【担当者名：小松 大祐】

【本調査は、日本財団の助成金を受けて実施した  
ものである。】



一般財団法人運輸総合研究所

〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-18-19 UD神谷町ビル

TEL：03-5470-8405 FAX：03-5470-8401